

貸借対照表
(2026年6月20日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,054,062,787	流動負債	7,982,431,470
現金及び預金	2,311,192,664	買掛金	3,403,926,542
受取手形	255,101,123	電子記録債務	2,491,799,970
電子記録債権	2,524,875,515	短期借入金	590,000,000
売掛金	5,185,704,546	1年以内返済予定長期借入金	180,554,000
契約資産	852,574,374	未払金	244,888,253
商品	1,615,412,170	未払法人税等	256,337,900
貯蔵品	20,511,466	未払消費税等	37,461,200
前払費用	7,767,481	未払費用	127,799,151
前払金	844,932	契約負債	9,344,779
未収還付消費税等	120,122,000	預り金	45,790,391
未収入金	181,936,114	賞与引当金	426,915,000
仮払金	3,134,736	役員賞与引当金	25,000,000
貸倒引当金	△ 45,445,741	仮受金	335,138
その他	20,331,407	リース債務	85,257,316
		その他	57,021,830
固定資産	6,022,312,449	固定負債	3,513,745,706
有形固定資産	4,943,081,487	長期借入金	2,434,252,000
建物	2,156,530,728	リース債務	221,589,349
建物附属設備	439,338,398	退職給付引当金	730,857,094
構築物	187,706,207	役員退職慰労引当金	73,530,000
機械及び装置	33,381,635	資産除去債務	53,517,263
車両運搬具	2,032,986		
什器備品	16,800,445	負債合計	11,496,177,176
土地	1,833,254,437	(純資産の部)	
リース資産	274,036,651	株主資本	7,445,988,149
無形固定資産	31,076,741	資本金	750,000,000
借地権	14,153,181	資本剰余金	698,979,440
電話加入権	261,960	資本準備金	248,979,440
ソフトウェア	16,661,600	その他資本剰余金	450,000,000
投資その他の資産	1,048,154,221	資本金及び資本準備金減少差益	450,000,000
投資有価証券	246,669,963	利益剰余金	5,997,008,709
関係会社株式	74,000,000	利益準備金	92,500,000
出資金	1,470,000	その他利益剰余金	5,904,508,709
破産更生債権等	95,518,452	繰越利益剰余金	5,904,508,709
長期貸付金	11,018,810	(当期純利益)	(760,392,258)
敷金	19,787,389	評価・換算差額等	134,209,911
差入保証金	284,751,605	その他有価証券評価差額金	134,209,911
修繕積立金	171,011		
繰延税金資産	419,830,184		
会員権	1,434,950		
長期売掛金	12,038,752		
貸倒引当金	△ 118,536,895	純資産合計	7,580,198,060
資産合計	19,076,375,236	負債及び純資産合計	19,076,375,236
受取手形裏書譲渡高	3,968,930		
電子記録債権譲渡高	154,690,487		

損益計算書

(2025年6月21日から2026年6月20日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		39,184,176,277
売上原価		
期首棚卸高	1,095,652,054	
当期商品仕入高	34,544,825,867	
期末棚卸高	1,615,412,170	
合 計	34,025,065,751	
仕入割戻し	△ 392,992,859	33,632,072,892
売上総利益		5,552,103,385
販売費及び一般管理費		4,433,485,905
営業利益		1,118,617,480
営業外収益		
受取利息割引料	8,075,120	
受取配当金	5,622,959	
不動産賃貸料	1,058,181	
仕入割引	193,802,596	
雑収入	19,722,958	228,281,814
営業外費用		
支払利息	48,777,251	
雑損失	1,432,017	
売上割引	37,509,544	87,718,812
経常利益		1,259,180,482
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益		76,000
特別損失		
固定資産除却損	12	
固定資産売却損	297,390	
有価証券評価損	248	
減損損失	100,873,003	
抱き合わせ株式消滅差損	29,854,621	131,025,274
税引前当期純利益		1,128,231,208
法人税、住民税及び事業税	404,963,280	
法人税等調整額	△ 37,124,330	367,838,950
当期純利益		760,392,258

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 419,830 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 重要な会計上の見積り」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,083,109 千円	
構	築	物	64,368 千円
土	地	<u>1,371,809 千円</u>	
合	計	2,519,286 千円	

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	290,000 千円
1 年以内返済予定長期借入金	180,554 千円
長 期 借 入 金	<u>2,434,252 千円</u>
合 計	2,904,806 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,897,072 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 3,968 千円

4. 電子記録債権譲渡高 154,690 千円

5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業㈱	226,206 千円
---------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 10,544 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 21,721 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売 上 高	99,059 千円
	仕 入 高	167,506 千円
	販売費及び一般管理費	35,157 千円
営業取引以外の取引		1,581 千円

2. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

旧岐阜営業所	建物、土地、その他	岐阜県岐阜市	100,873 千円
--------	-----------	--------	------------

当社は支店・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。旧岐阜営業所については事務所の移転に伴い遊休資産となっており、翌期以降に解体するため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を特別損失に計上しています。

その内訳は、建物5,067千円、土地13,846千円、のれん62,509千円及びその他19,449

千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金及び減損損失などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

該当取引はございません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	606,901 円 36 銭
2. 1株当たり当期純利益	60,880 円 08 銭

その他の注記（企業結合等関係）

当社は2025年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社である岐阜電材株式会社を2025年6月21日付け吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「連結計算書類 連結注記表 その他の注記」に記載のとおりであります。